



2026年4月30日

各 位

会 社 名 Terra Drone 株式会社
代表者 代表取締役社長 徳重 徹
(コード番号 278A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 関 鉄平
(TEL. 03 - 6419 - 7193)

(訂正・数値データ訂正) 「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の 一部訂正に関するお知らせ

当社は、2026年3月16日に公表しました「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容に一部訂正が生じたので、下記の通りお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2026年3月16日公表の「2026年1月期決算短信〔日本基準〕(連結)」および「業績予想値と決算値との差異及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」において、当社のインドネシア子会社であるPT Terra Drone Indonesia(以下「TDID」)が保有する固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、399百万円の減損損失を特別損失として計上する旨を報告いたしました。

しかしながら、その後の期末監査手続きの過程において、監査法人より、2025年12月9日に発生した火災事故の影響等を踏まえ、TDIDの保有資産のうち農業事業に関連する固定資産の帳簿価額全額について、会計上の保守的な判断として減損処理を行うべきではないか、との見解を受けました。これに伴い、追加で173百万円の減損損失(結果として、インドネシア子会社での減損損失は計572百万円)を計上することとなりましたので、関連する項目を訂正するものであります。

なお、今回の追加の損失計上は、3月16日以降に、事業計画に基づく将来の回収可能性を再評価したのではなく、あくまで今般の特殊事情(火災事故)等を背景とした会計上の保守的な整理として反映しております。当社といたしましては、事業の収益見通しそのものが期末監査前後で悪化したとは認識しておりません。また、減損損失の対象となった資産の多くは、現在も日々の事業活動において継続して使用されております。

その他、期末監査において確定した軽微な数値変更についても、併せて訂正を行っております。

2. 訂正箇所および訂正内容

訂正内容については、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所は下線を付して表示しております。

3. 業績に与える影響

本件に伴う固定資産の帳簿価額の減少により、2027年1月期以降の減価償却費の減少が見込まれますが、2027年1月期の連結業績に与える影響については現在精査中であり、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上



2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年3月16日

上場会社名 Terra Drone株式会社 上場取引所 東
 コード番号 278A URL http://terra-drone.net
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 徳重 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 関 鉄平 (TEL) 03(6419)7193
 定時株主総会開催予定日 2026年4月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の連結業績 (2025年2月1日～2026年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,782	7.8	△1,143	—	△1,284	—	△2,497	—
2025年1月期	4,435	49.7	△627	—	△606	—	△474	—

(注) 包括利益 2026年1月期 △2,796百万円 (—%) 2025年1月期 △427百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	△260.22	—	△43.2	△16.2	△23.9
2025年1月期	△56.73	—	△9.5	△6.8	△14.1

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 △439百万円 2025年1月期 △151百万円

- (注) 1. 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2025年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	6,934	5,008	69.7	497.57
2025年1月期	8,930	7,144	75.4	722.61

(参考) 自己資本 2026年1月期 4,835百万円 2025年1月期 6,734百万円

- (注) 当社は、2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△716	△1,717	4	1,788
2025年1月期	△927	△2,128	2,131	4,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,073	6.1	△1,658	—	△1,419	—	△1,266	—	△131.88

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) Terra DX Solutions株式会社Euro
USC Italia S.r.l.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年1月期	9,718,000株	2025年1月期	9,319,700株
② 期末自己株式数	2026年1月期	一株	2025年1月期	一株
③ 期中平均株式数	2026年1月期	9,599,418株	2025年1月期	8,369,823株

(注) 当社は2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年1月期の個別業績(2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	1,720	△11.7	△712	—	△398	—	△3,129	—
2025年1月期	1,947	7.8	△290	—	△187	—	△489	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期	△325.99	—
2025年1月期	△58.50	—

(注) 1. 当社は2024年7月25日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2025年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2025年1月期ならびに2026年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年1月期	5,492		4,984		90.1	508.98		
2025年1月期	7,918		7,498		94.2	800.46		

(参考) 自己資本 2026年1月期 4,946百万円 2025年1月期 7,460百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の6ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2025年1月期 (百万円)	2026年1月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	4,435	4,782	347	7.8%
営業損失	△627	△1,143	△516	—%
税金等調整前当期純損失	△688	△2,823	△2,134	—%
親会社に帰属する当期純損失	△474	△2,497	△2,023	—%

当連結会計年度(2025年2月1日～2026年1月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、円安の進行による輸入物価上昇や食料・光熱費を中心とした生活必需品価格の高騰が個人消費に下押し圧力を及ぼしています。また、米国における関税政策の影響、中国経済の成長鈍化、ロシアによるウクライナ侵攻、中東情勢の不安定化など、地政学リスクが引き続き国際経済の先行きを不透明にしています。特にロシア・ウクライナ戦争の継続により、戦争を含むさまざまな分野でドローン技術の活用が拡大しており、産業用ドローンへの関心や需要の高まりにも影響しています。

こうした状況の中、世界のドローン市場は物流、インフラ点検、農業などの分野で実用化が進み、商用・産業用ドローンの需要拡大が続いております。一方で、安全規制や飛行許可手続きの複雑化、米国関税による部品コスト上昇などが業界の成長に一定の制約を与えています。

このような経営環境の中、当社グループは、継続する世界経済の不透明感や地政学リスクに対応しつつ、ドローン技術の社会実装と事業基盤の強化に向けた取り組みを積極的に推進し測量分野においても進展がありました。

国土交通省の新技术情報提供システム (NETIS) に、SLAM技術 (注1) を用いた高精度ハンディ型レーザスキャナ「Terra SLAM RTK」が登録され、公共工事における新技术採用が促進されました。国内では「国際 建設・測量展 (CSPI EXPO2025)」への出展を通じ、屋内点検用ドローンや3次元点群データを活用したBIM/CIM (注2) 対応ソリューションを紹介し、建設・測量市場における当社技術の価値を広く発信しました。

また、社会インフラ点検分野においては、海外での実証・実装を着実に拡大しました。サウジアラビアではCCTV (注3) 搭載のドローンを活用した下水道管内点検を実施し、従来の方法では困難であった状況下でもリアルタイムでの安全かつ効率的な点検を可能としました。また、プラント・インフラ向け点検会社とのMOU締結や、FPSO (注4) 向け油槽内部点検の技術協力を通じて、商用運用に向けた体制整備を進めました。

次に、地域社会や業界との共創活動も積極的に展開しました。インドネシアでは現地パートナーとの連携により航空・観光インフラの安全管理支援を実施するとともに、教育機関との連携による次世代ドローン技術者育成にも取り組みました。さらに、当社の取り組みは社会的にも高く評価されました。

2025年8月に開催された「日本スタートアップ大賞 2025」において、国土交通分野での先進的なドローン事業が評価され、国土交通大臣賞を受賞しました。測量・インフラ点検・農業ソリューションや運航管理システム (UTM) の社会的意義が認められたもので、当社事業の信頼性とブランド価値の向上につながっています。

一方で、事業運営上の重要な出来事として、2025年12月にインドネシア子会社で火災事故が発生しました。従業員の尊い命が失われ、一部設備や在庫にも被害が生じました。グループとしては被災者・ご遺族への支援、事故原因の調査、再発防止策の検討を迅速に行い、今後も安全確保とリスク管理体制の強化に努めてまいります。

このような取り組み・実績を通じ、当社グループは産業用ドローンを活用した社会課題解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」と、ドローン運航管理システム (UTMプラットフォーム) による空のインフラ整備を推進する「運航管理セグメント」の2つのセグメントで構成され、各事業活動の成果や技術基盤の強化につながっています。当連結会計年度における各セグメントの主な取り組みは、以下の通りです。

(ドローンソリューションセグメント)

当連結会計年度における当セグメントの業績は、2025年12月15日に開示した業績予想を上回る結果となりました。事業別の状況は以下の通りです。

測量/災害復旧事業は、主に国内事業において、自治体によるハードウェア購入者への補助金支給が縮小したこと等が響き、売上高は前期を下回りました。

点検事業は、主力の点検サービスは堅調に推移いたしました。一方、自社開発の屋内点検用国産ドローン「Terra

Xross 1」については、第2四半期から本格的な納品を開始いたしました。安定的な量産体制の構築に想定以上の期間を要しており、売上寄与は限定的となりました。

農業事業は、第1四半期は市況要因の影響により低調に推移しておりましたが、需要は徐々に回復し、第3四半期では前期を上回る結果となりました。また、第4四半期は2025年12月に発生した火災事故の影響による低迷を懸念しておりましたが、事故後のオペレーションが想定より円滑に進捗したため、予想を上回る着地となりました。

また、セグメント全体として、売上総利益は、測量/災害復旧事業の低調に加え、点検事業（オランダ子会社）における一部費用の販管費から売上原価への振り替え等が発生したことにより、前年同期比で減少いたしました。

販売費及び一般管理費についても、体制拡大やM&Aに伴う販売費及び一般管理費の増加が発生しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,162百万円、セグメント損失は434百万円となりました。

（運航管理セグメント）

当連結会計年度における当セグメントの業績は、2025年12月15日に開示した業績予想の範囲内に着地いたしました。

国内においては、前連結会計年度に続き、経済産業省による「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」で2件のプロジェクトが採択されました。また、開発案件の落札・受注もあり、売上高は前期を上回りました。

また、Unifly NVでは、2025年4月に欧州を中心にドローンの規制・安全・飛行前の許可承認の取得に関するアドバイザリー業務を行うEuroUSC Italia S.r.l.を連結子会社化いたしました。これにより、ドローン飛行における運航前のリスク評価から運航管理までを一気通貫で支援する統合プラットフォームの構築を目指しております。業績としては、業績計上の時期ずれの影響に加え、前期比での円安・ユーロ高の進行に伴う為替影響により、日本円換算時の損失額が拡大しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は619百万円、セグメント損失は709百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,782百万円、売上総利益は2,312百万円、営業損失は1,143百万円、経常損失は1,284百万円、税金等調整前当期純損失は2,823百万円となりました。法人税等合計が31百万円、非支配株主に帰属する当期純損失が344百万円となったため、親会社株主に帰属する当期純損失は2,497百万円となりました。

（注1）SLAM技術（Simultaneous Localization and Mapping）：「自己位置推定（Localization）」と「環境地図作成（Mapping）」を同時に行う技術

（注2）BIM（Building Information Modeling）CIM（Construction Information Modeling / Management）：設計・施工・維持管理までを3次元モデルで一元管理する考え方・仕組み

（注3）Closed-Circuit Television（閉回路テレビ）：特定の場所だけで映像を送受信する監視カメラシステム

（注4）Floating Production, Storage and Offloading system：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少いたしました。主な変動要因は、現金及び預金2,126百万円の減少、売掛金及び契約資産563百万円の増加であります。また、当連結会計年度末における固定資産は2,309百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円減少いたしました。主な変動要因は、投資有価証券435百万円の減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加いたしました。主な変動要因は、買掛金及び契約負債765百万円の増加、火災関連損失引当金233百万円の増加であります。また、当連結会計年度末における固定負債は234百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円減少いたしました。主な変動要因は、長期借入金430百万円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,136百万円減少しました。主な変動要因は、利益剰余金2,497百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,493百万円減少し、1,788百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは716百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失△2,823百万円、売上債権の増加265百万円、棚卸資産の増加255百万円であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは1,717百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出302百万円、有形固定資産の取得による支出875百万円、エスクロー口座への振替による支出331百万円であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは4百万円の増加となりました。主な要因は、株式の発行による収入616百万円、長期借入金の返済による支出560百万円、短期借入金の返済による支出16百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、事業内容を勘案し、産業用ドローンを活用して社会問題の解決を目指す「ドローンソリューションセグメント」とドローンの運航管理システムであるUTMプラットフォームの構築を通じて空のインフラ整備を目指す「運航管理セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

今後の見通しにつきましては、地政学リスクや各国での規制・政策の変化を背景に、非中国系ドローン市場は構造的な拡大局面を迎えており、当社グループを取り巻く事業環境には強い追い風が吹いているものと認識しております。

このような環境のもと、当社グループは2027年1月期を「将来の世界No.1実現に向けた勝負の年」と位置付け、成長と投資を優先する方針といたします。目前の巨大な事業機会を確実に捕捉し、シェア拡大および競合優位性を確立することで、2028年1月期以降の成長および利益の最大化を目指してまいります。

両セグメントの各事業ともに、国内外での旺盛な需要を背景に高い成長を見込む一方、費用面では、非連続的な成長に向けた投資として、新規領域への参入に向けた投資および人材への投資（計600百万円の営業利益押し下げ要因）を実施いたします。また、継続的な成長に向けた投資についても、自社開発の屋内点検用国産ドローン「Terra Xross 1」やUTMを中心に、既存事業の利益を損なわない範囲で実行してまいります。なお、営業利益の増減には、前期に計上したAloft Technologies, Inc.の子会社化関連費用の剥落（+151百万円）や、インドネシア子会社の減益影響（△76百万円）が含まれております。

これにより、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上高5,073百万円（前期比6.1%増）、営業損失1,658百万円（前期は1,143百万円）、経常損失1,419百万円（前期は1,284百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,266百万円（前期は2,497百万円）を予想しております。

なお、セグメント別の見通しは次のとおりであります。

①ドローンソリューションセグメント

本セグメントにおいては、インドネシア子会社での減収を見込む一方、「Terra Xross 1」の本格展開や、サウジアラビア子会社における高成長が全体を牽引するものと想定します。一方で、費用については、上述の非連続的な成長に向けた先行投資を実行いたします。

これにより、売上高は4,130百万円（前期比0.8%減）、セグメント損失は1,111百万円（前期は434百万円）となる見通しです。

②運航管理セグメント

本セグメントにおいては、Unifly NVを中心に国内外でのUTM需要を取り込み、高い成長を見込んでおります。費用面では、前期に計上したAloft Technologies, Inc.の子会社化関連費用151百万円の剥落に伴う利益改善を見込んでおります。加えて、今後の成長に向けた投資については、事業の利益を損なわない範囲で規律を持って実行してまいります。

これにより、売上高は943百万円（前期比52.3%増）、セグメント損失は547百万円（前期は709百万円）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,145,633	2,019,003
売掛金及び契約資産	953,052	1,516,089
商品及び製品	204,876	294,240
仕掛品	12,971	59,692
原材料及び貯蔵品	268,561	243,819
その他	625,911	533,622
貸倒引当金	△25,469	△40,675
流動資産合計	6,185,537	4,625,792
固定資産		
有形固定資産		
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	6,235
減価償却累計額	—	△232
建物及び構築物（純額）	—	6,002
建物附属設備	25,113	28,239
減価償却累計額	△20,544	△20,388
建物附属設備（純額）	4,568	7,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	170,886	321,188
減価償却累計額	△25,153	△161,457
機械及び装置（純額）	145,733	159,731
車両運搬具	306,038	103,596
減価償却累計額	△38,299	△30,186
車両運搬具（純額）	267,739	73,409
工具、器具及び備品	640,476	600,395
減価償却累計額	△312,924	△336,171
工具、器具及び備品（純額）	327,552	264,223
使用権資産	283,462	271,053
減価償却累計額	△103,465	△115,744
使用権資産（純額）	179,996	155,308
建設仮勘定	11,594	78,209
その他	—	52
その他（純額）	—	52
有形固定資産合計	937,184	744,787
無形固定資産		
ソフトウェア	433,328	413,766
のれん	—	61,903
その他	13,663	23,658
無形固定資産合計	446,991	499,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,062	807,361
差入保証金	101,760	168,175
繰延税金資産	10,347	21,007
その他	45,863	126,354
貸倒引当金	△40,085	△57,840
投資その他の資産合計	1,360,949	1,065,058
固定資産合計	2,745,125	2,309,175



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産合計	8,930,662	6,934,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,801	399,162
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	129,946	—
契約負債	308,524	366,055
未払法人税等	54,839	32,876
有給休暇引当金	46,997	50,449
リース債務	103,336	75,833
賞与引当金	—	11,654
火災関連損失引当金	—	233,271
その他	288,782	522,070
流動負債合計	1,175,228	1,691,374
固定負債		
長期借入金	430,566	—
繰延税金負債	8,363	5,812
退職給付に係る負債	20,893	15,398
長期リース債務	96,468	141,930
その他	54,160	71,830
固定負債合計	610,453	234,971
負債合計	1,785,682	1,926,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,348,554	1,657,440
資本剰余金	6,979,675	7,290,505
利益剰余金	△1,812,673	△4,310,589
株主資本合計	6,515,555	4,637,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,774	13,577
退職給付に係る調整累計額	605	881
為替換算調整勘定	202,553	183,572
その他の包括利益累計額合計	218,932	198,031
新株予約権	38,781	37,989
非支配株主持分	371,710	135,244
純資産合計	7,144,980	5,008,622
負債純資産合計	8,930,662	6,934,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
売上高	4,435,568	4,782,585
売上原価	2,143,965	2,469,677
売上総利益	2,291,602	2,312,908
販売費及び一般管理費	2,918,762	3,456,699
営業損失(△)	△627,159	△1,143,791
営業外収益		
受取利息	24,599	37,510
補助金収入	107,362	254,695
為替差益	23,216	27,797
その他	100,747	38,294
営業外収益合計	255,926	358,297
営業外費用		
支払利息	24,760	33,975
持分法による投資損失	151,577	439,233
上場関連費用	36,483	—
その他	22,245	26,137
営業外費用合計	235,067	499,346
経常損失(△)	△606,299	△1,284,839
特別利益		
固定資産売却益	8,771	2,072
特別利益合計	8,771	2,072
特別損失		
固定資産除却損	24,112	—
減損損失	—	767,137
事業譲渡関連損	62,900	—
投資有価証券評価損	—	259,435
火災損失	—	349,638
M&A関連損失	—	157,137
その他	4,342	7,526
特別損失合計	91,355	1,540,875
税金等調整前当期純損失(△)	△688,883	△2,823,642
法人税、住民税及び事業税	41,069	31,375
法人税等還付税額	△86,433	—
法人税等調整額	△6,907	△12,324
法人税等合計	△52,271	19,050
当期純損失(△)	△636,612	△2,842,693
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△161,811	△344,778
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△474,800	△2,497,915



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
当期純損失 (△)	△636,612	△2,842,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,508	△2,196
為替換算調整勘定	128,318	85,219
退職給付に係る調整額	1,596	276
持分法適用会社に対する持分相当額	87,138	△36,834
その他の包括利益合計	209,545	46,465
包括利益	△427,066	△2,796,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295,162	△2,518,817
非支配株主に係る包括利益	△131,904	△277,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年2月1日 至2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	99,999	5,731,127	△1,337,873	4,493,253
当期変動額				
新株の発行	1,248,555	1,248,555		2,497,110
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△474,800	△474,800
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△7		△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,248,555	1,248,547	△474,800	2,022,301
当期末残高	1,348,554	6,979,675	△1,812,673	6,515,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,080	△991	28,100	39,190	8,965	503,606	5,045,016
当期変動額							
新株の発行							2,497,110
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△474,800
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,693	1,596	174,452	179,742	29,816	△131,895	77,662
当期変動額合計	3,693	1,596	174,452	179,742	29,816	△131,895	2,099,964
当期末残高	15,774	605	202,553	218,932	38,781	371,710	7,144,980

当連結会計年度(自2025年2月1日 至2026年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,348,554	6,979,675	△1,812,673	6,515,555
当期変動額				
新株の発行	308,886	308,886		617,773
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,497,915	△2,497,915
連結子会社株式の取得 による持分の増減		1,943		1,943
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	308,886	310,830	△2,497,915	△1,878,198
当期末残高	1,657,440	7,290,505	△4,310,589	4,637,356

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,774	605	202,553	218,932	38,781	371,710	7,144,980
当期変動額							
新株の発行							617,773
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△2,497,915
連結子会社株式の取得 による持分の増減							1,943
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,196	276	△18,980	△20,900	△792	△236,466	△258,159
当期変動額合計	△2,196	276	△18,980	△20,900	△792	△236,466	△2,136,358
当期末残高	13,577	881	183,572	198,031	37,989	135,244	5,008,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△688,883	△2,823,642
減価償却費	330,113	527,293
減損損失	—	767,137
火災損失	—	349,638
M&A関連損失	—	157,137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	259,435
事業譲渡関連損益 (△は益)	62,900	—
のれん償却額	—	19,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,841	31,813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,654
有給休暇引当金の増減額 (△は減少)	△4,377	△1,947
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,186	1,327
受取利息及び受取配当金	△24,599	△37,625
支払利息	24,760	33,975
固定資産売却損益 (△は益)	△4,429	△2,072
固定資産除却損益 (△は益)	24,112	—
持分法による投資損益 (△は益)	151,577	439,233
売上債権の増減額 (△は増加)	△259,131	△265,031
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△233,495	△255,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	23,315	△85,315
契約負債の増減額 (△は減少)	△113,386	41,071
その他	△308,182	196,682
小計	△995,679	△635,799
利息及び配当金の受取額	23,740	34,955
利息の支払額	△24,760	△34,398
火災関連損失	—	△27,686
法人税等の支払額	△17,632	△53,530
法人税等の還付額	86,433	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△927,897	△716,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683,368	△875,912
有形固定資産の売却による収入	9,077	2,072
無形固定資産の取得による支出	△211,796	△124,403
投資有価証券の取得による支出	△259,435	△302,937
貸付けによる支出	—	△232,202
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△958,880	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	146,975
エスクロー口座への振替による支出	—	△331,023
その他	△24,112	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,128,515	△1,717,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	9,105	△16,616
長期借入金の返済による支出	△404,616	△560,512
株式の発行による収入	2,497,110	616,981
新株予約権の発行による収入	29,816	—
その他	—	△35,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,131,415	4,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,965	72,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△863,032	△2,357,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,008,666	4,145,633
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,633	1,788,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外での産業用ドローンによる様々なサービスの提供、またUTM事業による空のインフラ整備を中心にビジネスを展開しております。

従って当社グループは、主に事業内容を勘案した「ドローンソリューションセグメント」と「運航管理セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を十分に勘案し、決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,807,247	628,321	4,435,568	—	4,435,568
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,807,247	628,321	4,435,568	—	4,435,568
セグメント損失(△)	△194,412	△432,746	△627,159	—	△627,159
セグメント資産	2,877,103	2,203,513	5,080,617	3,850,044	8,930,661
セグメント負債	859,484	919,271	1,778,755	6,927	1,785,682
その他の項目					
減価償却費	253,665	76,448	330,113	—	330,113
のれん償却額	—	—	—	—	—
持分法投資損益	—	151,577	151,577	—	151,577
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	631,410	103,387	734,798	—	734,798

(注) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額3,850,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,850,044千円であります。
- (2) セグメント負債の調整額6,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債6,927千円であります。

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ドローン ソリューション セグメント	運航管理 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,162,664	619,920	<u>4,782,585</u>	—	<u>4,782,585</u>
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,162,664	619,920	<u>4,782,585</u>	—	<u>4,782,585</u>
セグメント損失(△)	<u>△434,593</u>	△709,197	<u>△1,143,791</u>	—	<u>△1,143,791</u>
セグメント資産	<u>5,783,712</u>	1,196,256	<u>6,934,968</u>	—	<u>6,934,968</u>
セグメント負債	<u>1,154,482</u>	771,863	<u>1,926,346</u>	—	<u>1,926,346</u>
その他の項目					
減価償却費	414,344	112,949	527,293	—	527,293
のれん償却額	2,545	16,607	19,153	—	19,153
持分法投資損益	—	△439,233	△439,233	—	△439,233
減損損失	<u>579,080</u>	188,057	<u>797,137</u>	—	<u>767,137</u>
有形固定資産及び 無形固定資産の減少額	<u>△134,223</u>	△5,835	<u>△140,059</u>	—	<u>△140,059</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
1株当たり純資産額	722.61円	<u>497.57円</u>
1株当たり当期純損失(△)	△56.73円	<u>△260.22円</u>

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月25日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△474,800	<u>△2,497,915</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△474,800	<u>△2,497,915</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	8,369,823	9,599,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2025年 1月 31日)	当連結会計年度末 (2026年 1月 31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,144,980	<u>5,008,622</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	△410,492	<u>△173,233</u>
(うち新株予約権)(千円)	△38,781	<u>△37,989</u>
(うち非支配株主持分)(千円)	△371,710	<u>△135,244</u>
(うち優先的な株式に係る資本金及び資本剰余金の合計)(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,734,487	<u>4,835,388</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,319,700	9,718,000

(重要な後発事象)

1. 子会社の吸収合併

当社は、2025年12月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるTerra Global株式会社を吸収合併することを決議し、2026年2月1日付で同社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業内容

結合企業：当社

被結合企業：Terra Global株式会社

②企業結合日

2026年2月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要

迅速な意思決定とシナジーを早期に実現し、グローバル市場における企業価値の向上を目指すことを目的としております。

2. 関連会社株式の売却

当社は、2026年2月12日付で保有するAloft Technologies, Inc. の全株式を第三者へ譲渡いたしました。

(1) 売却の理由

グループ事業ポートフォリオの見直しおよび経営資源の最適配分を図るため。

(2) 売却した相手先の名称

Versaterm Public Safety US, Inc.

(3) 売却日

2026年2月12日

(4) 売却した株式数

普通株式 3,867,906株

優先株式 5,079,500株

(5) 売却価額

約2,897千米ドル

(6) 当該事象による影響

本株式売却に伴い、Aloft Technologies, Inc. は当社の関連会社に該当しないこととなります。